

# 7/7(金)『第7回窓口総合セミナー』開催

さらなる業務改革へ、今取り組むべきこと。  
～先進事例から学ぶ、住民サービスと働き方の両立～

コクヨ株式会社(本社:大阪市/社長執行役員:黒田 英邦)は、7月7日(金)に開催される「第7回窓口総合セミナー」に協賛しますので、お知らせします。

コクヨ株式会社、ビルコン株式会社、日本マイクロソフト株式会社、アビームコンサルティング株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社パソナの6社は、地方自治体による住民サービス向上のため、高度化する窓口業務への対応や内部管理業務の効率化など、地方自治体の窓口関連、企画系、情報系各部署のご担当者を対象とした「第7回窓口総合セミナー」に協賛いたします。

同セミナーは地方自治専門紙、株式会社自治日報社(本社:東京都千代田区、代表取締役:内川十三一)が主催し、地方自治体業務支援に高い実績を有する民間企業6社が連携し協賛することで、今後ますます求められる地方自治体の行政サービス・業務効率の向上を支援し、地方自治体の最適なパートナーとしての関係強化を図ります。

総務省が、民間企業の協力のもとBPRの手法を活用しながら住民の利便性向上などの業務改革にモデル的に取り組む自治体を支援することで、汎用性のある改革モデルの構築を目的とした「業務改革モデルプロジェクト」の現状を紹介しつつ、住民サービスの基点である窓口業務改善の必要性について、わかりやすく解説します。

また、実際に住民窓口の見直しから業務改革を進められている自治体の取り組み事例の発表と合わせ、協賛各社による住民の利便性や満足度の向上および地方自治体の業務効率化に繋がる地方自治体業務支援に関する豊富な実績とノウハウについてもご案内いたします。参加団体様同士の情報交換の場もご用意させていただくことで、業務改革のためにまず取り組むべきは何かについてのヒントが得られる有意義な場となること請け合いです。

今後の取り組みの計画策定、実行の一助となれば幸いです。

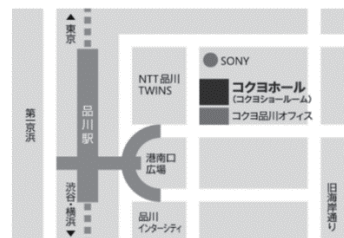
ご多用の折とは存じますが、是非ともご来駕いただけますようお願い申し上げます。

## 開催概要

- 日 時： 2017年7月7日(金)10:30～17:00(10:00受付開始)
- 参加対象： 地方公共団体の窓口関連部署、企画系部署および情報系部署のご担当者
- 会 場： コクヨホール(東京都港区港南1-8-35JR品川駅港南口徒歩2分)
- 主 催： 株式会社自治日報社
- 後 援： 全国市長会、全国市議会議長会、地方公共団体情報システム機構
- 協 賛： コクヨ株式会社、ビルコン株式会社、日本マイクロソフト株式会社、アビームコンサルティング株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社パソナ(順不同)
- 定 員： 270名(定員になり次第締切)

### ■プログラム:

- ・基調講演「窓口業務改革について」  
講師 総務省自治行政局 行政経営支援室長 田中 聖也 氏
- ・自治体取り組み事例紹介
  - ①神戸市における総合窓口の導入について  
講師 神戸市 企画調整局 情報化戦略部 イノベーション担当 課長 森 浩三 氏
  - ②弘前市における窓口改革の取り組み  
講師 弘前市 市民文化スポーツ部 市民課 課長補佐 葛西 正 氏
- ・協賛5社によるミニセミナー  
「民間連携で取り組む業務改革のヒントが満載」  
日本マイクロソフト株式会社、アビームコンサルティング株式会社、コクヨ株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社パソナ
- ・情報交換会  
各自治体の取り組みパネル展示や協賛企業各社の製品展示  
※同じ課題を持つ自治体様同士の活発な意見交換の場としてご利用下さい。



- JR品川駅中央改札口より徒歩10分
  - JR品川駅新幹線乗り場より徒歩5分
  - JR品川駅港南口より徒歩2分
- ※駐車場はございません

## お申し込み方法

参加無料・事前登録制  
WEBサイトからお申し込み(<http://www.seminar.jp/madoguchi/2017>)

## お問い合わせ先

窓口総合セミナー事務局(TEL:03-4530-6287、E-mail:madoguchi@seminar.jp)

報道に関するお問い合わせ先

コクヨお客様相談室：0120-201-594